



第95期 中間報告書
(2006年4月1日～2006年9月30日)



参天製薬株式会社

証券コード 4536

■コーポレートプロフィール

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

参天製薬は、社名の由来でもある「天機に参与する」*という基本理念に基づき、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

* 中国の古典「四書五経」を原典としており、聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

■目次

株主の皆さまへ	1
財務ハイライト	3
中間連結業績レポート	4
主要な医薬品開発状況	8
中間連結財務諸表	9
個別中間財務諸表	13
取締役、監査役および執行役員	16
トピックス	17
会社概要	19
株式の状況	20
株主メモ	21

見直しに関する注意事項

この中間報告書は、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

▶▶ 株主の皆さまへ



代表取締役会長兼CEO

森田隆和

代表取締役社長兼COO

黒川 明

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第95期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期の市場概況としましては、国内医療用医薬品市場は、4月に実施された薬価改定などの影響により市場全体が縮小いたしました。海外医療用眼科薬市場は、欧米・アジアともに概ね堅調に推移し、国内一般用眼科薬市場は、前中間期に比べ花粉の飛散量が少なく、アレルギー用目薬が伸びなかった影響もあり縮小いたしました。

このような状況下、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動に注力したことや、海外事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前中間期比3.2%増の513億円となりました。営業利益は、薬価下落による原価率の上昇もあり0.2%微増の121億円となり、経常利益は、為替差損の発生などにより0.4%減の122億円となりました。中間純利益は、固定資産処分益などの計上や、前中間期に計上した減損処理などによる特別損失がなくなったこともあり、9.1%増の77億円となりました。

研究開発においては、7月に緑内障・高眼圧症治療剤DE-085(一般名:タフルプロスト)の日本における製造販売承認の申請を行うなど、着実に成果を上げております。

中間配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

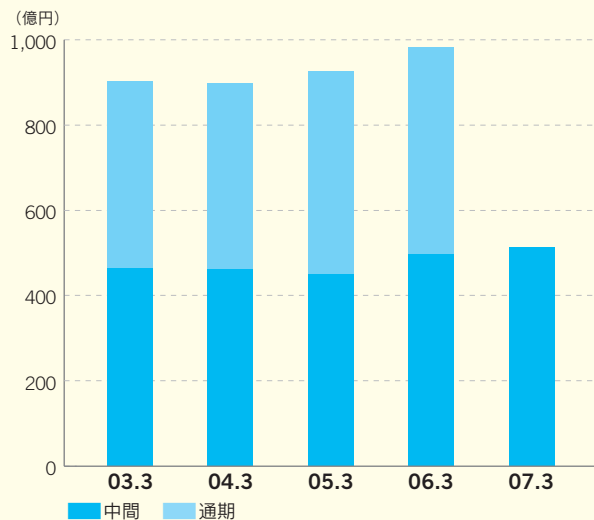
また、当社は、7月に「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」を基本方針とした5カ年の中期経営計画(2006-2010年度)を発表いたしました。中期的には、グローバル新薬候補の充実と参天が強みを発揮できる日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での事業展開、ならびに米国での臨床開発と事業開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、本年6月27日に開催された定時株主総会後の取締役会において、森田隆和が代表取締役会長兼CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者)に、また、黒川明が代表取締役社長兼COO(Chief Operating Officer:最高執行責任者)にそれぞれ就任いたしました。新経営体制のもと、当社の経営理念実現に向けて努力してまいります。

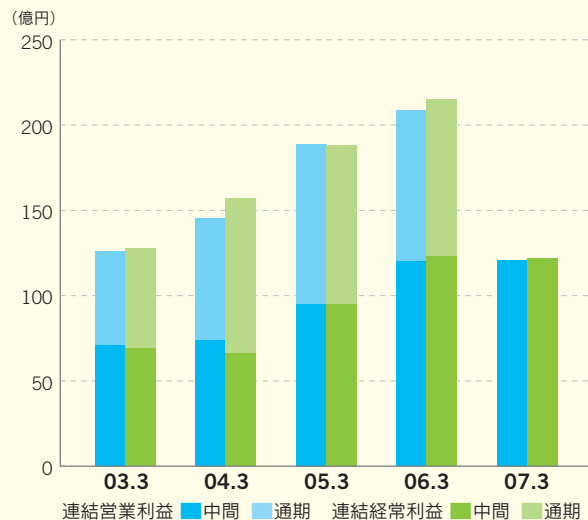
経営陣を代表して、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶▶ 財務ハイライト

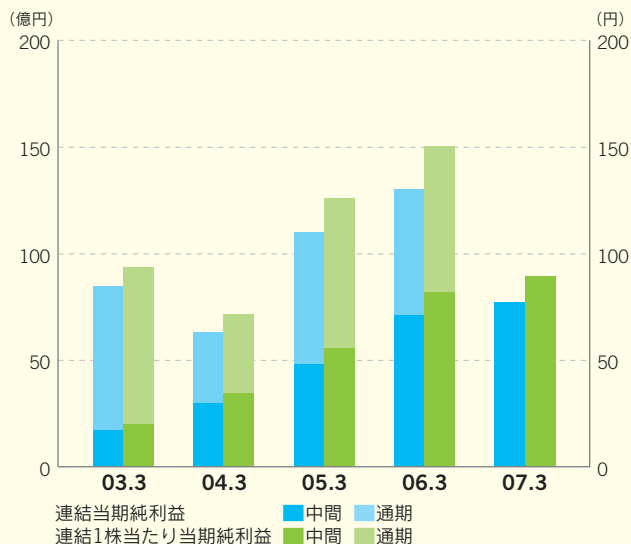
連結売上高



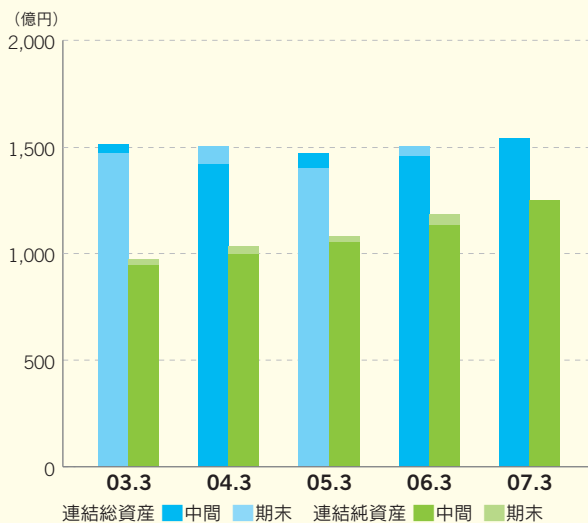
連結営業利益／連結経常利益



連結当期純利益／連結1株当たり当期純利益



連結総資産／連結純資産



▶▶ 中間連結業績レポート

▶▶ 中間期の概況

業績の状況

当中間期の国内医療用眼科薬市場は、4月に実施された業界平均マイナス5.5%の薬価改定の影響と、花粉の飛散量が少なかったことによる抗アレルギー剤市場の縮小により、前中間期と比べ縮小しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、

米国、欧州、アジアともに概ね堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、前中間期に比べ花粉の飛散量が少なくアレルギー用目薬が伸びなかった影響もあり、縮小しました。

このような状況下、当中間期の業績は下記の表のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
売上高	51,380	49,785	3.2%
営業利益	12,105	12,081	0.2%
経常利益	12,247	12,302	△0.4%
中間純利益	7,747	7,100	9.1%

売上の状況

販売部門別の売上高は次のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前中間期増減率	金額	対前中間期増減率	金額	対前中間期増減率
医療用医薬品	40,873	0.7%	6,177	24.1%	47,051	3.3%
うち眼科薬	36,061	0.3%	5,974	22.8%	42,036	2.9%
うち抗リウマチ薬	4,692	4.3%	170	96.8%	4,863	6.0%
うちその他医薬品	119	2.2%	32	32.3%	151	7.5%
一般用医薬品	2,739	△1.0%	17	63.0%	2,757	△0.7%
医療機器	260	△19.3%	10	13.4%	271	△18.3%
その他	255	△29.3%	1,045	38.7%	1,300	16.7%
合計	44,129	0.2%	7,251	26.1%	51,380	3.2%

▶▶ 事業分野別売上高の状況

[医療用医薬品]

当中間期の医療用医薬品の売上高は、前中間期と比べ3.3%増加し、470億5千1百万円となりました。



(眼科薬)

〈国内〉

薬価改定により市場全体が縮小しましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動により、国内眼科薬の売上高は前中間期と比べ0.3%微増の360億6千1百万円となりました。

角膜炎治療剤領域では、ドライアイ(眼球乾燥症候群)などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン」が、患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める製品特性と、医療現場でのドライアイの啓発活動などにより順調な伸びを示し、前中間期と比べ4.7%増加し81億6千1百万円となりました。抗アレルギー点眼剤領域において、前中間期と比較して花粉の飛散量が少ない影響はありましたが、前中間期の流通在庫の調整の影響がなくなり、「リボスチン点眼液」の売上高は前中間期と比べ12.1%増加し、16億5千6百万円となりました。緑内障治療剤領域では、「レスキュラ点眼液」などの市場浸透に注力しましたが、競合および薬価改定の影響などにより、「デタントール点眼液」、「チモプトールXE」、ならびに「チモプトール」と合わせた4剤の売上高は、前中間期と比べ2.0%減少の73億3千9百万円となりました。合成抗菌点眼剤領域では、薬価改定や競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」、「タリビット点眼液」両剤

合わせた売上高は、前中間期と比べ4.1%減少し83億1千6百万円となりました。

〈海外〉

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前中間期と比べ22.8%増加の59億7千4百万円となりました。欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力し、北欧・東欧、ドイツを中心に売上を伸ばしました。また、米国ではジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク向けの売上高が増加しました。アジアにおいては、医薬学術情報の提供や、当社製品と参天ブランドの浸透に注力し、主要市場である中国および韓国で売上を伸ばしました。

(抗リウマチ薬)

疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、薬価改定の影響があり前中間期と比べ縮小しました。その中で、「リマチル」、「アザルフィジンEN錠」、ならびに「メトレート錠2mg」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で強く推奨される製剤に位置付けられており(推奨度A)、着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は、前中間期と比べ6.0%増加の48億6千3百万円となりました。

[一般用医薬品]

一般用医薬品部門は、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進に注力しましたが、売上高は前中間期と比べ0.7%減少の27億5千7百万円となりました。



【医療機器】

当中間期の国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高は減少し、医療機器全体では前中間期と比べ18.3%減少の2億7千1百万円となりました。

【その他】

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の増加により、前中間期と比べ16.7%増加し13億円となりました。

▶▶ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前中間期と比べ3.6%増加の180億8千万円となりました。売上原価率では、コスト合理化努力などの原価率低減要因がありますが、薬価下落などによる原価率の上昇により、前中間期の35.0%から35.2%へ増加しました。

販売費については、積極的な医薬情報提供などの普及促進活動や、国内の競合製品に対するディフェンス策により、国内・欧州・アジアともに増加しました。研究開発費は、角膜疾患、網膜疾患領域などで増加しました。その結果、販売費及び一般管理費は前中間期と比べ4.6%増加の211億9千4百万円となりました。

▶▶ 利益の状況

営業利益は、前中間期と比べ0.2%増加の121億5百万円となりました。売上高営業利益率は前中間期の24.3%から

23.6%へ低下しました。

経常利益は、為替差損の発生などにより、前中間期と比べ0.4%減少し122億4千7百万円となりました。売上高経常利益率は前中間期の24.7%から23.8%へ低下しました。

中間純利益は、前中間期と比べ9.1%増加し77億4千7百万円となりました。売上高中間純利益率は前中間期の14.3%から15.1%となりました。1株当たり中間純利益(EPS)は前中間期の81円96銭から89円34銭に、希薄化後1株当たり中間純利益は前期の81円83銭から89円20銭になりました。

▶▶ 設備投資

設備投資については、参天製薬(中国)有限公司(中国江蘇省蘇州市)の工場建設の開始、既存製造設備の改造、ならびに研究開発用機器の更新などをしました。

これらを含め、当中間期の設備投資額はリース契約分と合わせ15億5千8百万円となりました。

▶▶ 通期の見通し

国内の医療用医薬品市場では、引き続き薬価改定の影響や、競合他社の新製品の上市による競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場は、米国、欧州、中国などにおいて、概ね堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込まれ、厳しい事業環境下で推移するものと予想しています。

売上高は前期比2.1%増加の1,005億円を予想しています。国内医療用医薬品の売上高は、薬価改定や競争の激化の

▶▶ 中間連結業績レポート

影響はありますが、医薬情報提供などの普及促進活動の一層の強化により、角膜疾患治療剤や抗アレルギー点眼剤、抗リウマチ剤などの売上増加を見込み、前期を上回ると予想しています。一方、海外においては、米国の売上が、受託製造の増加により前期を上回る見込みです。欧州では、北欧・東欧・ドイツを中心に、アジアでは主に中国・韓国で、製品の着実な市場浸透により前期と比べ売上が増加すると予想しています。一般用医薬品部門では、アレルギー用目薬市場のマイナス成長などの影響はありますが、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に引き続き販売促進を行い、売上高は前期と比べ微増を見込んでいます。

利益面では、販売費及び一般管理費において、国内での競合製品対策、中国や欧州での販売拡大に伴う販促費関連の増加などにより売上高は増加するものの、営業利益は前期と比べ1.4%減少の207億円となる見込みです。経常利益は、前期と比べ2.8%減少の209億円となる見込みです。当期純利益は前期と比べ1.4%増加の132億円を予想しています。

▶▶ 研究開発の状況

当社は中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障領域のプロスタグランジン製剤DE-085(一般名: タフルプロスト)は、2006年7月に日本における製造販売承認の申請を行いました。欧州では製造販売承認申請に向けて準備中です。一方、米国においては今後の事業化の検討を踏まえた上、申請の是非を決定します。

アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤のDE-092(一般名: オルメサルタン)は、日本および米国での臨床第Ⅱ相試験の結果、用量依存性および十分な眼圧下降作用が確認できなかったため、臨床試験を一時中断しています。初期の製剤で実施した日本での前期臨床第Ⅱ相試験の結果とは異なるため、今後は濃度の再設定や製剤の改良を実施し、その結果を踏まえ臨床試験の再開の是非を決定します。

カルシウム拮抗剤のDE-090(一般名: 塩酸ロメリジン)は、日本で臨床第Ⅱ相試験の段階にあります。

角膜、炎症領域において、角結膜創傷治療剤(ドライアイ含む)のDE-089(一般名: ジカフォソル・テトラナトリウム)は、日本で臨床第Ⅲ相試験を実施中です。DE-099(一般名: ゲファルナート)は日本で臨床第Ⅱ相試験に向けて準備中です。また、DE-101(一般名: リボグリタゾン)は、米国において臨床第Ⅰ相試験を実施中です。

網膜、リウマチ領域において、糖尿病黄斑浮腫と抗リウマチ薬のTNF阻害剤DE-096は、日本で前期臨床第Ⅱ相試験を実施中です。

また、当社は外部との共同開発にも注力しており、2006年5月に宇部興産株式会社と緑内障および高眼圧症を適応症とする治療剤DE-104を共同開発することで基本合意しました。

一方、医療機器の眼内レンズの開発状況について、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォーダブルレンズのMD-14は、10月に日本において承認取得しました。米国においては申請準備中です。

▶▶ 主要な医薬品開発状況 (2006年10月現在)

一般名	販売名/ 開発コード	適応症	地域	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請	特徴
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	日本 欧州 米国			○	○ (準備中)	プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。ぶどう膜・強膜流出路からの房水流出を促進し、強力で安定した眼圧下降作用を示す。室温保存が可能。
ジカフォソル・ テトラナトリウム	DE-089	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	日本			○		角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す、ドライアイを含む角結膜創傷治療剤。既存薬との併用が可能。
レボフロキサシン+ プレドニゾンA	DE-094	感染による角膜炎	米国		○			ニューキノロン系抗菌薬。レボフロキサシンとステロイドの合剤。
オルメサルタン	DE-092	緑内障・高眼圧症	日本 欧米		○ (一時中断) ○ (一時中断)			アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤。現在臨床試験一時中断中。今後は濃度の再設定や製剤の改良を実施し、その結果を踏まえ臨床試験の再開の是非を決定する予定。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本		○			視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の本格的開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。
(未定)	DE-096	関節リウマチ 糖尿病黄斑浮腫	日本 日本		○ ○			TNF阻害剤。経口にて生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果と、糖尿病黄斑浮腫の効果を基礎にて確認し、現在両領域でフェーズⅡを実施中。
ゲファルナート	DE-099	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	日本		○ (準備中)			眼表面ムチン分泌促進作用および角膜上皮伸展促進作用により、主にドライアイを伴う角結膜上皮障害を改善する。既存薬との併用が可能である防腐剤フリーの眼軟膏。
リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	米国	○				ドライアイを主とした角結膜上皮障害に対する改善効果が期待できる。現在発売および開発中のどのものとも異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼剤。

本資料には参天製薬の事業および展望に関する将来見通しが含まれていますが、事業に及ぼすリスクや不確実な事項により、現在の見通しとは異なることもあります。

フェーズⅠ(臨床第Ⅰ相試験):少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験

フェーズⅡ(臨床第Ⅱ相試験):少数の患者さんを対象に投与量や投与方法を確認する試験

フェーズⅢ(臨床第Ⅲ相試験):多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ(偽薬)と比較して安全性・有効性を確認する試験

▶▶ 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在	増減額
〔資産の部〕			
流動資産	97,913	93,892	4,021
現金及び預金	32,777	34,583	△1,806
受取手形及び売掛金	37,527	34,423	3,104
有価証券	15,206	11,201	4,005
たな卸資産	8,821	9,837	△1,016
その他	3,579	3,846	△267
固定資産	56,270	56,552	△282
有形固定資産	30,579	30,395	184
建物及び構築物	16,544	17,119	△575
土地	8,839	9,063	△224
その他	5,195	4,212	983
無形固定資産	2,787	2,951	△164
投資その他の資産	22,903	23,205	△302
投資有価証券	18,398	17,715	683
その他	4,504	5,489	△985
繰延資産	21	13	8
資産合計	154,205	150,458	3,747

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在	増減額
〔負債の部〕			
流動負債	21,609	24,110	△2,501
支払手形及び買掛金	5,038	5,630	△592
一年以内返済予定の 長期借入金	168	168	-
未払金	8,395	9,308	△913
未払法人税等	4,590	4,946	△356
その他	3,417	4,057	△640
固定負債	7,791	7,710	81
長期借入金	5,362	5,446	△84
退職給付引当金	1,812	1,706	106
その他	617	557	60
負債合計	29,401	31,820	△2,419
〔資本の部〕			
資本金	-	6,319	-
資本剰余金	-	7,014	-
利益剰余金	-	104,133	-
その他有価証券評価差額金	-	3,995	-
為替換算調整勘定	-	△2,735	-
自己株式	-	△90	-
資本合計	-	118,637	-
負債資本合計	-	150,458	-
〔純資産の部〕			
株主資本	122,133	-	-
資本金	6,343	-	-
資本剰余金	7,038	-	-
利益剰余金	108,846	-	-
自己株式	△94	-	-
評価・換算差額等	2,611	-	-
新株予約権	59	-	-
純資産合計	124,804	-	-
負債純資産合計	154,205	-	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減額
	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで	
売上高	51,380	49,785	1,595
売上原価	18,080	17,449	631
売上総利益	33,300	32,336	964
販売費及び一般管理費	21,194	20,254	940
営業利益	12,105	12,081	24
営業外収益	453	440	13
営業外費用	311	219	92
経常利益	12,247	12,302	△55
特別利益	250	13	237
特別損失	26	1,084	△1,058
税金等調整前中間純利益	12,471	11,232	1,239
法人税、住民税及び事業税	4,489	4,620	△131
法人税等調整額	234	△489	723
中間純利益	7,747	7,100	647

▶▶ 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	6,319	7,014	104,133	△90	117,377	1,260	-	118,637
当中間連結会計期間変動額								
新株の発行	23	23			47			47
剰余金の配当			△3,034		△3,034			△3,034
中間純利益			7,747		7,747			7,747
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間変動額(純額)					-	1,351	59	1,410
当中間連結会計期間変動額合計	23	24	4,713	△4	4,756	1,351	59	6,167
2006年9月30日残高	6,343	7,038	108,846	△94	122,133	2,611	59	124,804

■ 株主資本等変動計算書

貸借対照表の純資産の部の変動内容を項目別に示した財務諸表で、会社法の施行に伴い導入されました。

純資産を株主資本、評価・換算差額等、新株予約権の3つに区分し、それぞれの変動事由ごとの増減金額(純額)を記載しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減額
	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	5,866	11,101	△5,235
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,932	△571	△1,361
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,072	△2,684	△388
現金及び現金同等物に係る 換算差額	176	22	154
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額	1,037	7,867	△6,830
現金及び現金同等物の 期首残高	46,104	32,380	13,724
現金及び現金同等物の 中間期末残高	47,142	40,248	6,894

■ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、当該会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)を、「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動によりどれだけの資金が増加・減少したかを示したものです。

● 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

製品の製造・販売、商品の仕入等、営業活動に係るキャッシュ・フローを示しています。

● 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

固定資産の取得・売却、有価証券・投資有価証券の取得・売却等の投資活動に係るキャッシュ・フローを示しています。

● 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

借入金の借入・返済、配当金の支払等の財務活動に係るキャッシュ・フローを示しています。

そして、これらの活動により増加・減少した資金の総額は、「現金及び現金同等物」として、表示されています。

▶▶ 個別中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在	増減額
〔資産の部〕			
流動資産	91,061	88,004	3,057
現金及び預金	29,303	31,655	△2,352
受取手形及び売掛金	35,897	33,022	2,875
有価証券	15,206	11,201	4,005
たな卸資産	7,497	8,613	△1,116
その他	3,157	3,511	△354
固定資産	65,729	65,296	433
有形固定資産	25,910	26,489	△579
建物及び構築物	14,193	14,854	△661
土地	8,555	8,786	△231
その他	3,161	2,848	313
無形固定資産	1,949	1,961	△12
投資その他の資産	37,868	36,845	1,023
投資有価証券	18,393	17,711	682
その他	19,475	19,134	341
資産合計	156,791	153,300	3,491

科 目	(単位:百万円)		
	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在	増減額
〔負債の部〕			
流動負債	20,583	22,573	△1,990
買掛金	4,703	5,115	△412
一年以内返済予定の 長期借入金	168	168	-
未払金	8,581	9,672	△1,091
未払法人税等	4,560	4,910	△350
その他	2,570	2,707	△137
固定負債	7,378	7,231	147
長期借入金	5,362	5,446	△84
退職給付引当金	1,804	1,520	284
その他	212	265	△53
負債合計	27,961	29,804	△1,843
〔資本の部〕			
資本金	-	6,319	-
資本剰余金	-	7,014	-
利益剰余金	-	106,256	-
その他有価証券評価差額金	-	3,995	-
自己株式	-	△90	-
資本合計	-	123,495	-
負債資本合計	-	153,300	-
〔純資産の部〕			
株主資本	124,127	-	-
資本金	6,343	-	-
資本剰余金	7,038	-	-
利益剰余金	110,841	-	-
自己株式	△94	-	-
評価・換算差額等	4,642	-	-
新株予約権	59	-	-
純資産合計	128,829	-	-
負債純資産合計	156,791	-	-

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減額
	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで	
売上高	47,050	46,234	816
売上原価	16,015	15,673	342
売上総利益	31,034	30,560	474
販売費及び一般管理費	19,322	18,587	735
営業利益	11,712	11,972	△260
営業外収益	468	394	74
営業外費用	43	48	△5
経常利益	12,137	12,318	△181
特別利益	250	14	236
特別損失	66	940	△874
税引前中間純利益	12,321	11,392	929
法人税、住民税及び事業税	4,481	4,604	△123
法人税等調整額	220	△503	723
中間純利益	7,619	7,291	328

▶▶ 個別中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	6,319	7,014	106,256	△90	119,499	3,995	-	123,495
当中間会計期間変動額								
新株の発行	23	23			47			47
剰余金の配当			△3,034		△3,034			△3,034
中間純利益			7,619		7,619			7,619
自己株式の取得				△5	△5			△5
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当中間 会計期間の変動額(純額)					-	646	59	705
当中間会計期間変動額合計	23	24	4,584	△4	4,627	646	59	5,333
2006年9月30日残高	6,343	7,038	110,841	△94	124,127	4,642	59	128,829

▶▶ 取締役、監査役および執行役員（2006年9月30日現在）

取締役

森田 隆和

代表取締役会長兼CEO

黒川 明

代表取締役社長兼COO

三田 昌宏

常務取締役
経営全般、薬制担当

和賀 克公

取締役
社会・環境担当

古川 公成

社外取締役(大学教授)

村松 勲

社外取締役(医療ビジネスコンサルタント)

古谷 昇

社外取締役(経営コンサルタント)

監査役

坂本 秀士

常勤監査役

水本 幸儀

常勤監査役

加護野 忠男

社外監査役(大学教授)

佐藤 康夫

社外監査役(他社非常勤取締役相談役)

執行役員（取締役による兼務を除く）

西畑 利明

常務執行役員 研究開発本部長
兼 品質保証・環境監査本部管掌

岩本 憲二

執行役員 アジア事業部長

佐藤 正道

執行役員 人材戦略担当
兼 薬粧事業部管掌

エイドリアン・グレイブス

執行役員
サンテン・インク取締役社長

ユルキ・リリエロース

執行役員
サンテン・オイ取締役社長

古門 貞利

執行役員 医薬事業部長

森島 健司

執行役員 生産物流本部長

納塚 善宏

執行役員 計画・統制本部長

▶▶ トピックス

▶▶ 2006－2010年度中期経営計画

当社は、このたび「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」を基本方針とした5カ年の中期経営計画（2006－2010年度）を策定しました。

10年後の2015年度に「世界の参天」を実現することを長期構想とし、2006年度から2010年度までの本中期経営計画期間を第一ステップと位置付けました。第一ス

テップでは、グローバル戦略新薬候補の充実と、参天が強みを発揮できる日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での事業展開、ならびに米国での臨床開発と事業開発に積極的に取り組んでまいります。

また、2011年度から2015年度の後半5年間は第二ステップとして、研究開発投資を突らせ、米国への展開なども含めた、成長の加速とグローバル化の実現に向けた構想を持っています。

長期構想

- 世界の参天
- 目に関する分野、抗リウマチ分野のリーダー
- “眼科”および“自社の強みが発揮できる特定分野”に特化した“研究開発型製薬企業”

[2006－2010年度中期経営計画の概要]

I. 基本方針

世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

中期方針

1. 自社での創薬・開発、共同開発および導入によりグローバル戦略新薬候補を充実させる
2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する
3. 生産基盤を強化させる
4. グローバルレベルで人材・組織を強化する

II. 数値目標

2010年度

売上高	1,150億円以上	自己資本当期純利益率(ROE)	13%以上
営業利益	320億円以上	研究開発費	160億円を目処
当期純利益	220億円以上		

III. 株主還元方針

- 研究開発、設備投資、アライアンス等成長のための資金を確保
- 資本効率の向上
- 自己株式取得(消却)、配当による株主還元の重視
- より継続的、かつ安定的な配当の実施

自己資本配当率(DOE) 5%を目指します

▶▶ 会社概要 (2006年9月30日現在)

社名: 参天製薬株式会社
本社: 〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL: 06-6321-7000(代表)
06-6321-7004(IR専用)
FAX: 06-6321-8400
創業: 1890年
設立: 1925年

資本金: 6,343百万円
営業拠点: 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、
福岡ほか
工場: 能登、滋賀、大阪
研究所: 奈良研究開発センター
従業員数: 2,361名(単体1,764名)

主要子会社

サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

事業内容: 北米事業の持株会社

出資比率: 100%

設立年月: 2002年1月

サンテン・インク

事業内容: 医薬品の臨床開発

出資比率: 100%*

設立年月: 1993年3月

*サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

サンテン・オイ

事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造

出資比率: 100%

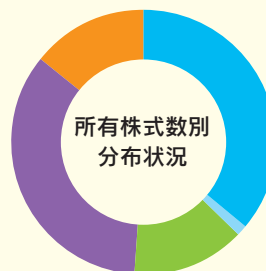
設立年月: 1997年2月

参天製薬(中国)有限公司

(注) 参天製薬(中国)有限公司は、医薬品の開発・製造・販売を主要な事業内容としていますが、現在2009年1月の操業開始に向けて準備中です。

▶▶ 株式の状況 (2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	151,493,354株
発行済株式総数	86,781,203株
株主数	11,963名



区分	株式数 (千株)	構成比 (%)
金融機関	31,242	36.0
証券会社	1,129	1.3
その他の法人	11,989	13.8
外国法人等	30,085	34.7
個人・その他	12,286	14.1
自己株式	46	0.1
合計	86,781	100.0

大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	8,024	9.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,493	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,216	6.0
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,296	5.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,794	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
日本生命保険相互会社	2,661	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,992	2.3
メロンバンクエヌエーアズエーエージェントフォーイツククライアント メロンオムニバスユーエスペンション	1,704	2.0

▶▶ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告	
	ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
	公告掲載URL： http://www.santen.co.jp/jp/pn	
証券コード	4536	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町 3丁目6番3号 TEL:0120-094-777	
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	※ 株式関係のお手続き用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 TEL:大阪0120-684-479、東京0120-244-479 インターネットホームページ： http://www.tr.mufg.jp	

単元未満株式の買増および買取のご請求について

- 1) ご所有の単元未満株式を単元株式(100株)としていただける単元未満株式買増制度を実施しております。ご希望の株主の皆さまは、左記株主名簿管理人事務取扱場所および取次所までお問い合わせください。
- 2) ご所有の単元未満株式を売却する買取請求につきましても、従来どおり左記株主名簿管理人事務取扱場所および取次所にて承っております。

お問い合わせ先

参天製薬株式会社
コーポレート・コミュニケーショングループ
〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL:06-6321-7004 FAX:06-6321-8400
Eメール ir@santen.co.jp
URL <http://www.santen.co.jp>

眼疲労を改善する高機能目薬*

『サンテ メディカル10』新発売

パソコンや携帯電話などが普及し、目を酷使う環境の下、目薬ユーザーの約9割は「目薬に対して期待すること」というアンケートに「目の疲れを癒したい」と回答しています。そこで眼疲労に有効な成分を最大限に配合した目薬「サンテメディカル10」が新発売になりました。

目を酷使
する人に…

現代人の
眼疲労に…

10の
有効成分
配合。



ピント調節機能を改善する成分

- ・ビタミンB12
- ・メチル硫酸ネオスチグミン

目の疲労回復に効く成分

- ・タウリン
- ・ビタミンB6
- ・L-アスパラギン酸カリウム
- ・パンテノール

目の炎症に効く成分

- ・グリチルリチン酸ニカリウム
- ・イブシロン-アミノカプロン酸

目のかゆみに効く成分

- ・マレイン酸クロルフェニラミン

目の充血に効く成分

- ・塩酸テトラヒドロゾリン

眼疲労・眼病予防・結膜充血に

サンテメディカル10[®] 眼科薬
SANTE MEDICAL 10 12mL

* 自社製品の中で有効成分数量が最大配合されている目薬です。



100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキ
を使用しています。